

# 平成 16 年 12 月期 第 3 四半期財務 業績の概況 (連結)

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング (コード番号: 7625 東証第二部)  
 (URL <http://www.global-dining.com/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕造 (TEL: (03) 5469 - 3223)  
 責任者役職・氏名 最高財務責任者 西 マイケル

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成 16 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期第 3 四半期	10,260	(4.6)	320	(109.4)	389	(-)	206	(-)
15 年 12 月期第 3 四半期	9,805	(-)	152	(-)	9	(-)	4	(-)
(参考) 15 年 12 月期	13,446		443		196		104	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 12 月期第 3 四半期	29	55	29	49
15 年 12 月期第 3 四半期	0	61	-	-
(参考) 15 年 12 月期	14	92	-	-

(注) 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月第 3 四半期 6,994,802 株 15 年 9 月第 3 四半期 6,995,615 株 15 年 12 月期 6,995,527 株  
 売上高、営業利益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

### [ 経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等 ]

外食産業においては、記録的な猛暑に加え、度重なる台風の襲来とアテネ五輪の影響を受け、消費の鈍化に拍車がかかりました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、サービスの更なる向上とメニュー改訂などによる売上基盤の強化、及び人件費の削減と購買努力による原価・経費の改善に尽力すると共に、全国展開を目指す新業態「パスタジオ」の出店を続けております。

当第 3 四半期の連結売上高は、102億6000万円 (前年同期比 4.6% 増) となりました。営業形態別には、「ラ・ボエム」30億5600万円 (同 8.6% 増)、「ゼスト」12億4100万円 (同 0.6% 減)、「モンスーンカフェ」27億9300万円 (同 1.1% 増)、「権八」20億7100万円 (同 12.4% 増)、「タブローズ」9億2100万円 (同 2.5% 減)、「パスタジオ」4000万円、「その他」1億3500万円 (同 28.8% 減) となりました。

利益につきましては、営業利益 3億2000万円、経常利益 3億8900万円、四半期純利益 2億6000万円となりました。

### (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 12 月期第 3 四半期	11,899	6,262	52.6	895	44
15 年 12 月期第 3 四半期	11,963	5,984	50.0	855	52
(参考) 15 年 12 月期	11,989	6,060	50.5	866	36

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月第 3 四半期 6,994,290 株 15 年 9 月第 3 四半期 6,995,370 株 15 年 12 月期 6,995,230 株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期第3四半期	672	252	329	1,582
15年12月期第3四半期	735	73	1,193	1,343
(参考)15年12月期	1,276	67	1,582	1,486

[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

( 財政状態の変動状況 )

当社グループは、飲食事業を営んでいるため、四半期単位の業績には季節変動要因があり、当第3四半期につきましては、比較的売上高が少ない点に加え、4店舗の新規出店による資金需要がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期利益3億95百万円、減価償却費5億23百万円、売上債権の減少74百万円、仕入債務の減少91百万円、法人税等の納付1億87百万円など、営業活動のキャッシュ・フローは、差し引き6億72百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店に伴う有形固定資産の取得3億63百万円などから、2億52百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億35百万円の短期借入れを行ないましたが、一方長期借入金11億28百万円の返済を実施したことなどにより、財務活動の収支は3億29百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前年同第3四半期より、2億39百万円増加し、15億82百万円となりました。

3. 平成16年12月期の連結業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	14,009	448	433	209	29 88

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当第3四半期は、概ね想定した範囲内の実績で推移いたしました。連結業績予想は、今後の為替変動が不確定なため、前回発表時(平成16年8月11日)の予想から、変更してありません。

なお、個別業績予想につきましても連結業績と同様に前回発表時(平成16年8月11日)の予想から、変更してありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

# 1. 四半期連結財務諸表等

## (1) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前年同四半期末		当第3四半期末		増 減		前連結会計年度	
			(平成15年9月30日)		(平成16年9月30日)				(平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%				%
流動資産										
1.現金及び預金	2,686,765		2,696,339		9,573	0.4	2,783,050			
2.受取手形及び売掛金	288,796		307,040		18,243	6.3	381,993			
3.たな卸資産	178,549		174,628		3,921	2.2	204,165			
4.その他	201,021		215,649		14,628	7.3	250,343			
貸倒引当金	464		-		464	-	602			
流動資産合計	3,354,669	28.0	3,393,658	28.5	38,988	1.2	3,618,950	30.2		
固定資産										
1.有形固定資産										
(1)建物及び構築物	4,009,597		3,731,689		277,907	6.9	3,849,921			
(2)機械装置及び運搬具	1,366		930		435	31.9	1,222			
(3)工具器具及び備品	484,825		419,044		65,781	13.6	429,826			
(4)土地	2,065,880		2,065,604		276	0.0	2,060,194			
(5)建設仮勘定	555,477		659,191		103,713	18.7	538,682			
有形固定資産合計	7,117,147	59.5	6,876,460	57.8	240,686	3.4	6,879,847	57.4		
2.無形固定資産	66,294	0.6	70,158	0.6	3,864	5.8	67,776	0.5		
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券	13,609		14,973		1,364	10.0	15,965			
(2)差入保証金	1,347,079		1,479,024		131,944	9.8	1,346,304			
(3)その他	64,620		65,134		514	0.8	60,883			
投資その他の資産合計	1,425,309	11.9	1,559,132	13.1	133,822	9.4	1,423,153	11.9		
固定資産合計	8,608,751	72.0	8,505,751	71.5	102,999	1.2	8,370,777	69.8		
繰延資産	71	0.0	9	0.0	62	86.7	52	0.0		
資産合計	11,963,492	100.0	11,899,419	100.0	64,073	0.5	11,989,780	100.0		

(単位：千円)

科 目	期 別		前年同四半期末		当第3四半期末		増 減		前連結会計年度	
			(平成15年9月30日)		(平成16年9月30日)				(平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%				%
流動負債										
1.支払手形及び買掛金	400,241		409,882		9,640	2.4	501,720			
2.短期借入金	70,000		930,000		860,000	-	95,000			
3.1年以内返済予定長期借入金	1,492,724		1,069,816		422,908	28.3	1,402,844			
4.1年以内償還予定社債	50,000		100,000		50,000	100.0	100,000			
5.未払金	120,925		241,235		120,310	99.5	147,684			
6.未払費用	443,528		487,186		43,657	9.8	566,170			
7.未払法人税等	1,491		91,675		90,183	-	106,165			
8.未払消費税等	49,353		87,967		38,613	78.2	72,533			
9.その他	115,632		125,891		10,259	8.9	51,924			
流動負債合計	2,743,897	22.9	3,543,655	29.8	799,757	29.1	3,044,042	25.4		
固定負債										
1.社債	100,000		-		100,000	-	-			
2.長期借入金	3,092,512		2,022,696		1,069,816	34.6	2,818,608			
3.退職給付引当金	33,612		48,184		14,571	43.4	40,015			
4.その他	8,757		21,902		13,144	150.1	26,724			
固定負債合計	3,234,881	27.1	2,092,782	17.6	1,142,099	35.3	2,885,348	24.1		
負債合計	5,978,779	50.0	5,636,437	47.4	342,342	5.7	5,929,390	49.5		
(少数株主持分)										
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)										
資本金	1,205,000	10.1	1,205,000	10.1	-	-	1,205,000	10.0		
資本剰余金	1,860,000	15.5	1,860,000	15.6	-	-	1,860,000	15.5		
利益剰余金	3,045,493	25.5	3,325,801	27.9	280,308	9.2	3,154,111	26.3		
その他有価証券評価差額金	5,864	0.0	6,673	0.1	808	13.8	7,261	0.1		
為替換算調整勘定	45,971	0.4	48,079	0.4	2,107	4.6	80,218	0.7		
自己株式	85,673	0.7	86,413	0.7	740	0.9	85,765	0.7		
資本合計	5,984,712	50.0	6,262,981	52.6	278,269	4.7	6,060,389	50.5		
負債少数株主持分及び資本合計	11,963,492	100.0	11,899,419	100.0	64,073	0.5	11,989,780	100.0		

## ( 2 ) 要約連結損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別		前年同四半期		当第3四半期		増 減		前連結会計年度	
			自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日		自平成16年 1月 1日 至平成16年 9月30日				自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
		%		%		%		%		%
売上高	9,805,786	100.0	10,260,891	100.0	455,104	4.6	13,446,139	100.0		
売上原価	9,035,908	92.1	9,256,562	90.2	220,654	2.4	12,175,918	90.6		
売上総利益	769,877	7.9	1,004,328	9.8	234,450	30.5	1,270,220	9.4		
販売費及び一般管理費	616,917	6.3	684,065	6.7	67,148	10.9	826,754	6.1		
営業利益	152,960	1.6	320,262	3.1	167,301	109.4	443,465	3.3		
営業外収益										
1.受取利息	19,956		19,484		471	2.4	26,029			
2.取引先協賛金	25,000		-		25,000	-	25,000			
3.為替差益	-		77,457		77,457	-	-			
4.その他	15,716		15,593		122	0.8	23,492			
計	60,672	0.6	112,535	1.1	51,862	85.5	74,522	0.6		
営業外費用										
1.支払利息	54,066		36,398		17,667	32.7	70,708			
2.シンジケートローン手数料	-		6,194		6,194	-	-			
3.為替差損	168,487		-		168,487	-	249,738			
4.その他	1,042		1,035		7	0.7	1,158			
計	223,596	2.3	43,628	0.4	179,968	80.5	321,605	2.4		
経常利益又は経常損失 ( )	9,962	-	389,170	3.8	399,132	-	196,382	1.5		
特別利益										
1.固定資産売却益	107		-		107	-	107			
2.貸倒引当金戻入益	654		602		52	8.0	516			
3.新株引受権戻入益	-		6,464		6,464	-	-			
4.営業補償金	41,502		-		41,502	-	41,502			
計	42,264	0.4	7,066	0.1	35,197	83.3	42,126	0.3		
特別損失										
1.固定資産売却損	164		-		164	-	164			
2.固定資産除却損	5,138		506		4,631	90.1	7,304			
3.過年度印紙税	-		-		-	-	4,176			
計	5,302	0.0	506	0.0	4,796	90.4	11,645	0.1		
税金等調整前四半期(当期)純利益	26,999	0.3	395,729	3.9	368,730	-	226,863	1.7		
法人税、住民税及び事業税	37,244	0.4	168,866	1.7	131,621	353.4	156,489	1.1		
法人税等調整額	6,004	0.1	20,197	0.2	26,201	-	34,003	0.2		
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( )	4,241	-	206,665	2.0	210,907	-	104,377	0.8		

## ( 3 ) 要約連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別		前年同四半期		当第3四半期		前連結会計年度	
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )								
資本剰余金期首残高					1,860,000			
1.資本準備金期首残高	1,860,000	1,860,000					1,860,000	1,860,000
資本剰余金四半期末 ( 期末 ) 残高		1,860,000			1,860,000			1,860,000
( 利益剰余金の部 )								
利益剰余金期首残高					3,154,111			
1.連結剰余金期首残高	3,084,714	3,084,714					3,084,714	3,084,714
利益剰余金増加高								
1.四半期 ( 当期 ) 純利益	-	-	206,665	206,665	206,665	104,377	104,377	104,377
利益剰余金減少高								
1.配当金	34,979		34,976	34,976	34,976	34,979	34,979	34,979
2.四半期純損失	4,241	39,221	-	-	34,976	-	-	34,979
利益剰余金四半期末 ( 期末 ) 残高		3,045,493			3,325,801			3,154,111

## (4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前年同四半期	当第3四半期	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		26,999	395,729	226,863
2. 減価償却費		571,814	523,153	779,611
3. 退職給付引当金の増減額		3,207	8,168	9,610
4. 受取利息及び受取配当金		19,956	19,484	26,029
5. 支払利息		54,066	36,398	70,708
6. 為替差損益		168,487	77,457	249,738
7. 売上債権の増減額		63,678	74,952	29,517
8. たな卸資産の増減額		50,398	29,537	24,782
9. 仕入債務の増減額		61,238	91,838	40,240
10. その他		116,371	2,025	52,231
小 計		741,086	877,134	1,293,778
11. 利息及び配当金の受取額		13,465	19,504	19,508
12. 利息の支払額		54,737	36,316	70,170
13. 還付法人税等の受取額		83,165	-	83,000
14. 法人税等の支払額		47,027	187,761	49,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		735,952	672,561	1,276,971
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の償還による収入		1,179,000	-	1,179,000
2. 定期預金の預入による支出		820,005	820,007	1,105,017
3. 定期預金の払戻による収入		820,005	820,005	1,115,350
4. 外貨定期預金増減額		8,059	256,770	10,202
5. 有形固定資産の取得による支出		1,069,757	363,990	1,082,959
6. 保証金の差入による支出		20,590	132,719	19,815
7. その他		7,163	12,575	8,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,427	252,518	67,709
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		66,174	835,000	91,174
2. 長期借入金の返済による支出		1,224,076	1,128,940	1,587,860
3. 社債の償還による支出		-	-	50,000
4. 自己株式の取得による支出		278	648	370
5. 配当金の支払額		34,979	34,976	34,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,193,159	329,564	1,582,034
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,822	5,987	6,122
現金及び現金同等物の増減額		386,600	96,465	243,476
現金及び現金同等物の期首残高		1,729,899	1,486,422	1,729,899
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		1,343,298	1,582,888	1,486,422

( 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

項目	前年同四半期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	当第3四半期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	( 1 ) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、インク.オブ カリフォルニア(米国)	( 1 ) 連結子会社の数 1社 同左	( 1 ) 連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 ( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <hr/> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。 デリバティブ取引 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>
( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>連結子会社 定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~41年 工具器具及び備品 3~6年</p>	<p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>同左</p>



項目	前年同四半期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	当第3四半期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前年同四半期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	当第3四半期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

## 2. 販売の状況

### (1) 営業形態別販売実績

(単位：千円)

営業形態	期別		前年同四半期		当第3四半期		増減		前連結会計年度	
			自平成15年1月1日 至平成15年9月30日		自平成16年1月1日 至平成16年9月30日		金額	増減率	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
	売上高 (店舗数)	構成比 (%)	売上高 (店舗数)	構成比 (%)	金額	増減率	売上高 (店舗数)	構成比 (%)		
ラ・ボエム (イタリアン料理)	2,815,161 (18)	28.7	3,056,369 (18)	29.8	241,207	8.6	3,917,574 (18)	29.1		
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,248,301 (8)	12.7	1,241,106 (8)	12.1	7,194	0.6	1,697,440 (8)	12.6		
モンsoonカフェ (東南アジア料理)	2,764,106 (11)	28.2	2,793,515 (12)	27.2	29,409	1.1	3,687,749 (11)	27.4		
権八 (和食)	1,843,091 (4)	18.8	2,071,939 (5)	20.2	228,848	12.4	2,582,404 (4)	19.2		
タブローズ (国際折衷料理)	944,594 (5)	9.6	921,440 (5)	9.0	23,154	2.5	1,326,076 (5)	9.9		
パスタジオ (パスタ料理)	- (-)	-	40,855 (3)	0.4	40,855	-	- (-)	-		
その他	190,530 (1)	2.0	135,664 (2)	1.3	54,866	28.8	234,893 (1)	1.8		
合計	9,805,786 (47)	100.0	10,260,891 (53)	100.0	455,104	4.6	13,446,139 (47)	100.0		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他に含まれるウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

### (2) 所在地別販売実績

(単位：千円)

所在地	期別		前年同四半期		当第3四半期		増減		前連結会計年度	
			自平成15年1月1日 至平成15年9月30日		自平成16年1月1日 至平成16年9月30日		金額	増減率	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
	売上高 (店舗数)	構成比 (%)	売上高 (店舗数)	構成比 (%)	金額	増減率	売上高 (店舗数)	構成比 (%)		
日本	東京都	8,232,656 (42)	84.0	8,641,488 (46)	84.2	408,832	5.0	11,347,000 (42)	84.4	
	神奈川県	606,663 (2)	6.2	608,699 (4)	5.9	2,035	0.3	800,778 (2)	5.9	
	千葉県	549,680 (1)	5.6	561,420 (1)	5.5	11,740	2.1	752,359 (1)	5.6	
小計	9,389,000 (45)	95.8	9,811,608 (51)	95.6	422,608	4.5	12,900,137 (45)	95.9		
米 国	416,786 (2)	4.2	449,282 (2)	4.4	32,496	7.8	546,001 (2)	4.1		
合計	9,805,786 (47)	100.0	10,260,891 (53)	100.0	455,104	4.6	13,446,139 (47)	100.0		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京都に含まれるウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

# 平成 16 年 12 月期 第 3 四半期財務 業績の概況 (個別)

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング (コード番号: 7625 東証第二部)  
 (URL <http://www.global-dining.com/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕造 (TEL: (03) 5469 - 3223)  
 責任者役職・氏名 最高財務責任者 西 マイケル

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

## 2. 平成 16 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期第 3 四半期	9,811	(4.5)	312	(83.9)	376	(-)	194	(-)
15 年 12 月期第 3 四半期	9,389	(-)	169	(-)	6	(-)	12	(-)
(参考) 15 年 12 月期	12,900		458		211		118	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 12 月期第 3 四半期	27	88	27	83
15 年 12 月期第 3 四半期	1	72	-	-
(参考) 15 年 12 月期	17	00	-	-

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月第 3 四半期 6,994,802 株 15 年 9 月第 3 四半期 6,995,615 株 15 年 12 月期 6,995,527 株  
 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16 年 12 月期第 3 四半期	11,977		6,374		53.2	911	44	
15 年 12 月期第 3 四半期	12,053		6,107		50.7	873	13	
(参考) 15 年 12 月期	12,108		6,216		51.3	888	62	

(注) 期中発行済株式数 16 年 9 月第 3 四半期 6,994,290 株 15 年 9 月第 3 四半期 6,995,370 株 15 年 12 月期 6,995,230 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月第 3 四半期 61,710 株 15 年 9 月第 3 四半期 60,630 株 15 年 12 月期 60,770 株

## 3. 平成 16 年 12 月期の個別業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり予想 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	13,411	462	442	213	30	45

(注) 第 3 四半期業績概況および業績予想につきましては、財務・業績の概況(連結)、連結業績予想をご参照下さい。

### 3. 個別四半期財務諸表等

#### (1) 要約貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前年同四半期末		当第3四半期末		増 減		前事業年度	
			(平成15年9月30日)		(平成16年9月30日)				(平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%		
流動資産										
1.現金及び預金	2,650,855		2,420,854		230,000	8.7	2,726,908			
2.売掛金	288,671		306,998		18,327	6.3	381,664			
3.たな卸資産	164,650		162,234		2,416	1.5	191,020			
4.前払費用	124,376		128,006		3,629	2.9	131,861			
5.その他	81,966		355,552		273,585	333.8	134,561			
貸倒引当金	464		-		464	-	602			
流動資産合計	3,310,055	27.5	3,373,647	28.2	63,591	1.9	3,565,414	29.4		
固定資産										
1.有形固定資産										
(1)建物	3,795,510		3,544,810		250,700	6.6	3,648,779			
(2)構築物	60,888		54,293		6,594	10.8	58,839			
(3)車両運搬具	1,366		930		435	31.9	1,222			
(4)工具器具及び備品	466,405		395,254		71,151	15.3	414,365			
(5)土地	1,912,340		1,912,340		-	-	1,912,340			
(6)建設仮勘定	-		48,728		48,728	-	-			
有形固定資産合計	6,236,511	51.7	5,956,356	49.7	280,154	4.5	6,035,548	49.8		
2.無形固定資産	66,294	0.6	70,158	0.6	3,864	5.8	67,776	0.6		
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券	13,609		14,973		1,364	10.0	15,965			
(2)関係会社株式	1,031,400		1,031,400		-	-	1,031,400			
(3)差入保証金	1,341,681		1,473,469		131,787	9.8	1,341,106			
(4)その他	53,911		57,466		3,555	6.6	50,847			
投資その他の資産合計	2,440,601	20.2	2,577,308	21.5	136,706	5.6	2,439,319	20.2		
固定資産合計	8,743,408	72.5	8,603,824	71.8	139,583	1.6	8,542,644	70.6		
繰延資産	71	0.0	9	0.0	62	86.7	52	0.0		
資産合計	12,053,535	100.0	11,977,481	100.0	76,054	0.6	12,108,111	100.0		

(単位：千円)

科 目	期 別		前年同四半期末		当第3四半期末		増 減		前事業年度	
			(平成15年9月30日)		(平成16年9月30日)				(平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		%		%
流動負債										
1.買掛金	392,521		402,360		9,839	2.5	490,750			
2.短期借入金	70,000		930,000		860,000	-	95,000			
3.1年以内返済予定長期借入金	1,492,724		1,069,816		422,908	28.3	1,402,844			
4.1年以内償還予定社債	50,000		100,000		50,000	100.0	100,000			
5.未払金	118,157		238,869		120,711	102.2	145,039			
6.未払費用	430,989		471,735		40,746	9.5	551,529			
7.未払法人税等	1,491		91,675		90,183	-	106,165			
8.未払消費税等	45,842		84,277		38,434	83.8	67,897			
9.その他	112,290		123,753		11,463	10.2	49,798			
流動負債合計	2,714,017	22.5	3,512,488	29.3	798,471	29.4	3,009,025	24.9		
固定負債										
1.社債	100,000		-		100,000	-	-			
2.長期借入金	3,092,512		2,022,696		1,069,816	34.6	2,818,608			
3.退職給付引当金	33,612		48,184		14,571	43.4	40,015			
4.長期前受収益	-		11,750		11,750	-	18,375			
5.その他	5,500		7,500		2,000	36.4	6,000			
固定負債合計	3,231,624	26.8	2,090,130	17.5	1,141,494	35.3	2,882,998	23.8		
負債合計	5,945,641	49.3	5,602,618	46.8	343,022	5.8	5,892,024	48.7		
(資本の部)										
資本金	1,205,000	10.0	1,205,000	10.1	-	-	1,205,000	9.9		
資本剰余金										
1.資本準備金	1,860,000		1,860,000		-	-	1,860,000			
資本剰余金合計	1,860,000	15.4	1,860,000	15.5	-	-	1,860,000	15.4		
利益剰余金										
1.利益準備金	8,614		8,614		-	-	8,614			
2.任意積立金	3,000,100		3,100,100		100,000	3.3	3,000,100			
3.四半期(当期)未処分利益	113,989		280,889		166,900	146.4	220,877			
利益剰余金合計	3,122,703	25.9	3,389,603	28.3	266,900	8.5	3,229,591	26.7		
その他有価証券評価差額金	5,864	0.1	6,673	0.0	808	13.8	7,261	0.0		
自己株式	85,673	0.7	86,413	0.7	740	0.9	85,765	0.7		
資本合計	6,107,893	50.7	6,374,862	53.2	266,968	4.4	6,216,087	51.3		
負債資本合計	12,053,535	100.0	11,977,481	100.0	76,054	0.6	12,108,111	100.0		

## ( 2 ) 要約損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別		前年同四半期		当第3四半期		増 減		前事業年度	
	自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日		自平成16年 1月 1日 至平成16年 9月30日						自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
		%		%		%				%
売上高	9,389,000	100.0	9,811,608	100.0	422,608	4.5	12,900,137	100.0		
売上原価	8,627,868	91.9	8,849,730	90.2	221,861	2.6	11,661,403	90.4		
売上総利益	761,131	8.1	961,878	9.8	200,746	26.4	1,238,734	9.6		
販売費及び一般管理費	591,171	6.3	649,281	6.6	58,110	9.8	779,808	6.0		
営業利益	169,960	1.8	312,596	3.2	142,636	83.9	458,925	3.6		
営業外収益	58,839	0.6	107,203	1.0	48,364	82.2	72,093	0.5		
営業外費用	222,548	2.3	43,628	0.4	178,920	80.4	319,079	2.5		
経常利益	6,251	0.1	376,172	3.8	369,921	-	211,939	1.6		
特別利益	42,264	0.5	7,066	0.1	35,197	83.3	42,126	0.3		
特別損失	5,302	0.1	222	0.0	5,080	95.8	11,645	0.0		
税金等調整前四半期(当期)純利益	43,212	0.5	383,016	3.9	339,803	786.4	242,420	1.9		
法人税、住民税及び事業税	37,155	0.4	168,829	1.7	131,674	354.4	156,296	1.2		
法人税等調整額	6,004	0.0	19,198	0.2	25,202	-	32,824	0.2		
四半期(当期)純利益	12,061	0.1	194,988	2.0	182,927	-	118,948	0.9		
前期繰越利益	101,928		85,900		16,027	15.7	101,928			
四半期(当期)未処分利益	113,989		280,889		166,900	146.4	220,877			

( 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

項目	前年同四半期	当第3四半期	前事業年度
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>( 1 ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法( 定額法 ) によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )</p> <p>( 2 ) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>( 3 ) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>( 1 ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>( 2 ) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>( 3 ) デリバティブ取引 同左</p>	<p>( 1 ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法( 定額法 ) によっております。 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )</p> <p>( 2 ) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>( 3 ) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>( 1 ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物( 建物付属設備を除く ) は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5年 ) に基づく定額法によっております。</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>( 1 ) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 同左</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 同左</p>	<p>( 1 ) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 同左</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 同左</p>



項目	前年同四半期	当第3四半期	前事業年度
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左